

# 持続可能なリサイクルシステム構築における自治会の役割

2020.07.09 地域おこし研究員説会

政策・メディア研究科修士2年（大崎町地域おこし研究員） 宮下功大

## 研究の目的と背景

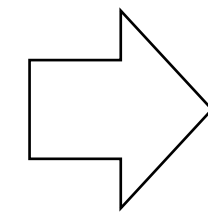
### 【目的】

住民がリサイクル活動を通して生まれた互助により地域課題解決に取り組むプロセスや要因を明らかにし、持続可能なコミュニティづくりの施策を構築する。

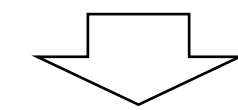
### 【背景】

町内会・自治会は、地域住民から構成され、地域の基盤となる地域コミュニティとして考えられているが、加入率の低下の問題が全国的に叫ばれている。（竹本，2017）

問題点は、主に①メンバーの脱退や新規転入者の非加入などによる「加入率の低下」と、②参加の減少や担い手不足、地域の繋がりの低下などによる「活動の停滞」の2点に収斂すると思われる。（澤田，2018）



東日本大震災や平成26年8月豪雨をはじめ、最近におけるさまざまな災害の中で「公助」の限界が明らかになった。（中略）「自助」「共助」の重要性が強く認識された。（竹本，2017）



公助の限界  
互助の必要性が高まっている

## 研究対象

### ●地域

鹿児島県大崎町（人口約13,000人）

### ●取組

埋立処分場の延命化を図り、住民・企業・行政が協働してごみを27種類に分別するリサイクル事業に取り組んでいる。  
⇒焼却炉に頼らない低コストな廃棄物処理システムの構築  
⇒12年連続リサイクル率日本一達成(83.1%)

### ●外部評価

『第9回協働まちづくり表彰』準グランプリ  
『平成27年度循環型社会形成推進功労者』団体の部環境  
『外務省第2回ジャパンSDGsアワード』内閣官房長官賞受賞  
SDGs未来都市（令和元年度）及びモデル事業選定

### ●国際展開

2013年より大崎町役場がJICA草の根技術協力（地域提案型・地域活性化特別枠）及び、そおりサイクルセンターが普及・実証ビジネス化事業をインドネシアで実施中



### ●着目点

協働の中心である住民組織「衛生自治会」の活動

### 【衛生自治会】

157の班で構成・町内全世帯が加入

### 【主な活動】

月に1度ごみステーションにおいて分別活動  
各ステーションにおいて住民の相互作用が発生

### 互助の発生

自己研修会開催  
ごみ出し困難者へのフォロー  
外国人との関係性向上  
共益エリア外の維持管理

## リサーチクエッションと仮説

### 【リサーチクエッション】

なぜ衛生自治会活動を通して住民は互助を行うようになるのか？

なぜ住民が他者への共感を持つことができるのか？

互助による自身の利益をどのように理解しているのか？

住民主体の支え合いを推進する公的仕組みはどのようなものか？

住民間の交流や生活課題の共有はどのようになされているのか？

個人対個人、または対社会とどのような社会的交換がなされ、互酬性の規範が形成されているのか？

### 【仮説】

衛生自治会活動が住民間の交流や課題共有を促進させると共に、活動の中で精神的、物質的、物理的な贈与と返礼という直接的または間接的交換が行われることで互酬性の規範が形成され、さらなる互助が行われるという好循環が生まれ、地域の持続性が高まっている。

## 研究手法

### 【これまでの研究手法】

#### ①資料の収集

衛生自治会発行の衛生自治会便り(H12～H26) 計61冊分総会資料(H10～H30) 計21年度分

#### ②参与観察・インタビュー（そおりサイクルセンター）

・企業の現場を観察・インタビュー  
・ごみ収集車に同乗し、各ごみステーションの状況把握  
⇒住民や行政との連携における工夫（クレームの低減や意識啓発、出口の開発など）が随所に見られた。

⇒各自治会によってステーションの管理手法、ごみの置き方、違反ごみの数など同じフォーマルルールの下でも大きな違いがある。

#### ③参与観察・インタビュー（衛生自治会3つの班）

・各班のごみステーションにおいて観察・インタビュー  
⇒各自治会でインフォーマルルールが形成され、その実情に応じて最適になるような工夫が見られた。

⇒ごみステーションがコミュニケーションや出会い（新規住民や外国人）の場となっており、コミュニティの力を育む基礎となっている。

### 【今後の研究手法】

#### ①種類と分析単位

事例研究・衛生自治会組織を構成する班（157班）

#### ②調査手法

衛生自治会活動において関係者への聞き取り、ごみステーションにおける参与観察を行い、互助が生まれている班を抽出する。その班において活動の中心を担うメンバーへの半構造化インタビューを行うことにより、互助活動が生まれる要因を明らかにしたい。

#### ③ケース選定根拠

衛生自治会は行政協力組織でありながら、行政からの依頼に基づかない自発的な活動（互助）が生まれており、それが観察可能であること。また、同じルールの下活動を行っているにも関わらず、互助が生まれていない班もあり、差異法による比較による検証が可能である。